

今期からの適用基準や開示項目等をチェック

3月決算総特集

I 防衛特別法人税の取扱いにも注意

法人税等会計基準改正等に伴う実務ポイント

II 適用初年度における見積りは補足文書を確認

グローバル・ミニマム課税対応の会計実務ポイント

III 未適用会計基準等の注記、税との関係等

新リース会計基準の概要と今期決算における留意点

IV 純投資目的への変更理由など開示拡大

政策保有株式に関する開示の実務上の留意点

V 契約の3類型における開示内容を確認

「重要な契約等」の開示に関する実務上の留意点

VI 好事例集・開示保証WGの議論を参考に

サステナビリティ関連情報開示の動向とポイント

VII スキーム別の取扱い、会社法改正動向など

株式報酬に関する会計処理・開示の実務上の留意点

VIII KAMとの関係、主要な仮定など

重要な会計上の見積り注記における開示の留意点

恒例企画

2025年3月決算関連資料一覧

今3月期においては、改正法人税等会計基準が強制適用されるほか、政策保有株式、重要な契約等に関する開示府令の改正が適用される。また、役員・従業員へのインセンティブとして活用されている株式報酬や、見積り開示基準適用から4年経過したなかでまだ不十分な点もある見積り開示の注記などの取扱いも確認しておきたい。本特集では、これらの今3月決算における実務上の留意点を解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご活用いただきたい。